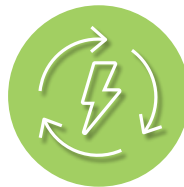


JAPEX

BUSINESS REPORT

2020 AUTUMN
WINTER

石油資源開発ビジネスレポート
2020年4月1日～2020年9月30日



株主の皆さまへ



株主の皆さまには平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2021年3月期第2四半期連結累計期間における当社の業績などにつきまして、ここにご報告申し上げます。

代表取締役社長 社長執行役員

藤田 昌宏

2021年3月期第2四半期連結累計期間の経営成績と事業概況のご報告

当第2四半期連結累計期間における売上高は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）感染拡大の影響などによる、イラク・ガラフ油田からの引き取り原油の減少や希釈ピチューメンの販売数量および販売価格の下落などにより、前年同期に比べ642億円減収の981億円となりました。

営業損益は、前年同期に比べ140億円減益となり62億円の営業損失に転じ、経常損益は、為替差益が為替差損に転じたことなどにより、前年同期に比べ204億円減益の68億円の経常損失となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同期に比べ190億円減益の親会社株主に帰属する四半期純損失69億円となりました。

事業においては、2つの大きな進捗がありました。E&P事業では、北海道・勇払油ガス田の浅層で原油の商業生産を6月に開始しました。また、インフラ・ユーティリティ事業では、当社が33%出資する福島ガス発電(株)の福島天然ガス発電所が、8月に全面営業運転を開始しました。

一方、コロナ禍などの影響を認識している事業もございます。イラク・ガラフ油田では、作業員の安全を最優先に、本年3月中旬に開発および生産操業を一時中止しておりました。7月に生産操業を再開したものの、日量生産23万バレル規模を目指す追加開発作業は、本年末の達成予定が来年で以降にずれ込む見通しとなっております。

当期上期(2020年4月～9月)の主な事業トピックス

●E&P事業 ●非E&P事業



北海道・勇払油ガス田浅層における原油の商業生産を今年6月に開始、イラク・ガラフ油田ではコロナ禍などの影響により今年3月に現地の生産操業・開発作業を一時休止 * 生産操業再開は同7月



福島ガス発電(株)(当社33%出資)の福島天然ガス発電所が、今年4月に1号機、同8月に2号機の営業運転を開始し、全面営業運転へ移行 ▶P4、Pick Up



国内大型洋上風力発電の入札・事業化を目指す複数のコンソーシアム(秋田県能代市・三種町・男鹿市沖海域、秋田中央海域、山形県遊佐町沖海域)に参画



地球にやさしい“モーダルシフト”実現を目指し、LNGを燃料とするトラックの導入や輸送効率化に向けた課題の整理・検討を行う業種横断的な民間の協議会を、北海道および東北地域で立ち上げ

株主還元と今後の見通しについて

当社は、長期安定配当の継続を基本方針に、中長期的な経営環境の見通しのもと、社会生活に不可欠な原油・天然ガスの安定供給を担う企業として、国内外の新規埋蔵量の確保や供給インフラ整備・拡充に係る投資などを踏まえた内部留保を考慮しつつ、各期の利益状況や今後の資金需要などを総合的に勘案して、配当金の額を決定しています。

当期通期業績は引き続き厳しい見通しではあるものの、上記方針のもと、中間配当金は期首にお示ししたとおり、1株当たり25円とさせていただきます。また、期末配当金は1株当たり25円、年間配当金は1株当たり50円と、期首予想を据え置いております。

なお、最近の業績動向を踏まえ、11月10日に当期通期業績予想を修正いたしました。前回予想(8月11日公表)と比べ、希釈ビチューメンの販売価格上昇にともなう収支改善などにより損失が46億円縮小し、19億円の親会社株主に帰属する当期純損失となる見通しです。

コロナ禍などの影響により今後も市場環境は流動的ではあるものの、国内外での経済活動の停滞は徐々に回復するものと見込んでおり、当社としても市況を注視しながら事業の推進に取り組んでまいります。

株主の皆さまにおかれましては、当社への変わらぬご理解とご支援を賜れますよう、よろしくお願い申し上げます。

トピックス (2020年6月～10月)

● E&P事業 ● 非E&P事業 ● 会社情報

6月



北海道・勇払油ガス田浅層で原油の商業生産を開始

2017年7月からの開発作業を終え、日量約200キロリットルで重質油の生産を開始しました。今回開発した油層からの生産は約7年の見込みで、今後は生産状況を見極めたうえで周辺エリアでの追加開発の可能性も検討していきます。

8月



福島天然ガス発電所2号機の営業運転を開始

当社が33%出資する福島ガス発電(株)の「福島天然ガス発電所」が、今年4月の1号機に続き、8月に2号機の営業運転を開始しました。当社相馬LNG基地内での建設が進んでいた2号LNGタンクと増設気化設備も、8月に本格操業へ移行しています。 ▶P4、Pick Up

9月



LNG燃料トラックの導入検討を進める2つの協議会が発足

国土交通省の令和2年度「モーダルシフト等推進事業」認定案件として、輸送トラック燃料のLNG化を含む統合効率化計画検討の協議会が、北海道ならびに東北地域で発足しました。各地域でCO₂削減と輸送効率化に関心のある企業が参画し、具体的な実現案を議論していきます。

10月



「JAPEX健康経営宣言」を制定

従業員の健康の維持・増進は、事業の最優先課題であるHSE(労働安全衛生・環境:Health, Safety and Environment)の一要素であると同時に、経営課題であることを明確に示しました。企業としての成長と持続的な発展を目指し、健康への取り組みを強化していきます。

2020年度 株主見学会の開催見送りについて

当社は例年、石油・天然ガスの探鉱・開発や当社事業などに関する理解を深めていただく機会として、主に当社技術研究所(千葉市美浜区)において株主さま向けの見学会を開催してまいりました。しかしながら、本年度につきましては、新型コロナウイルス感染症に係る社会情勢と株主の皆さまの安全を最優先に検討した結果、開催を見送ることといたしました。大変残念ではございますが、株主の皆さまのご理解を賜れますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

Pick Up

福島天然ガス発電所全面営業運転開始 ～環境負荷の低い電力供給に貢献～

約3年という短い工期で計画どおりに完工

当社をはじめ民間5社が出資する福島ガス発電(株)(FGP)の「福島天然ガス発電所」(福島県相馬郡新地町、相馬港4号埠頭)が、今年4月30日の1号機に続き、8月24日の2号機の営業運転開始により、全面営業運転へ移行しました。10月25日には、2017年10月の発電所本体着工から3年弱という短い工期で計画どおりに完工いただいたEPCコントラクター各社と、発電所建設へのご理解とご協力をいただいた官公庁および地元関係者などをお招きし、発電所構内で竣工式を行いました。

本発電所は、発電燃料に化石燃料のなかで最も環境負荷の低いLNGの気化ガスを使用するほか、出力合計118万キロワットの発電設備にはガスタービン・コンバインドサイクル(GTCC)方式を採用し、実績のある機種に最新の要素技術を取り入れて世界最高クラスの発電端効率61%を実現することで、さらなる環境負荷の低減を図っています。また、発電所から出る温水の排出口を約1.4キロメートルの海底トンネルを経た港湾外に設置するなど、周辺の生態系や環境への影響低減にも配慮しています。



竣工式での記念撮影の様子

発電燃料の円滑な管理を担う相馬LNG基地

福島天然ガス発電所の竣工と同時に、隣接する当社の相馬LNG基地内で建設工事が進められていた2号LNGタンクと増設気化設備も、今年8月に全面操業を開始しました。

相馬LNG基地は、発電所に隣接するという立地のメリットを活かし、FGPへ出資する各社が独自に調達する発電燃料用LNGの受入と保管、またLNGの気化とその発電所への送出を担っています。当社は、相馬LNG基地におけるこれらの発電燃料用LNGに関する業務に加え、基地内のFGP設備の保守運用管理をFGPから請け負っています。発電所の全面営業運転開始により、今後は電力販売に加え、FGPからの受託収入やLNG受入量の増加による操業効率向上などが当社の収益へ貢献する見込みです。

当社のガス事業用のLNGに発電燃料が加わることにより、相馬LNG基地のLNG受入量は大幅に増加します。周辺地域の皆さまをはじめとする関係者の皆さまのご理解とご協力をいただきながら、引き続き安全最優先での基地の操業と、FGP事業パートナーの1社として発電所の安定運転に取り組んでまいります。

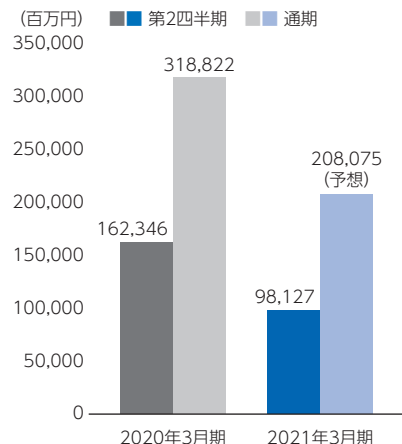


外航船棧橋側からみた発電所(左)と相馬LNG基地

連結業績ハイライト

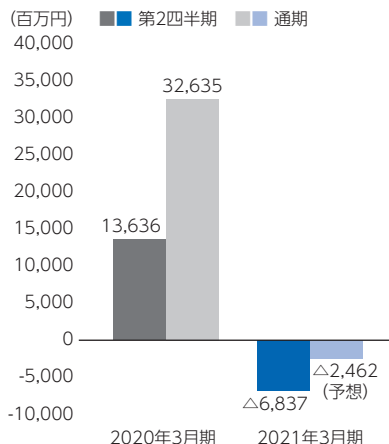
売上高

98,127百万円



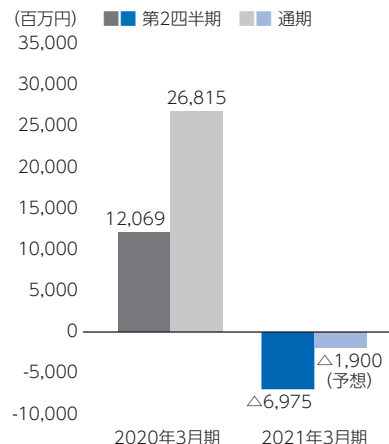
経常利益

△6,837百万円



親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益

△6,975百万円



単位:百万円

	2020年3月期		2021年3月期	
	第2四半期累計	通期	第2四半期累計	通期(予想)
売上高	162,346	318,822	98,127	208,075
営業利益	7,730	14,283	△6,271	△5,378
経常利益	13,636	32,635	△6,837	△2,462
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	12,069	26,815	△6,975	△1,900
総資産	651,501	627,132	600,123	—
純資産	452,551	440,157	422,481	—
原油CIF価格(ドル/バレル) 注	69.13	68.11	38.11	39.14
為替レート(円/ドル)	109.78	109.15	107.46	106.65

注 原油CIF価格とは、原油が日本に輸入される際の運賃や保険料を含んだ通関ベースの価格です。

財政状況などその他詳細につきましては、当社ウェブサイトをご覧ください <https://www.japex.co.jp/ir/>

会社概要・株式の状況 (2020年9月30日現在)

会社概要

商号	石油資源開発株式会社
英文社名	Japan Petroleum Exploration Co., Ltd. (JAPEX)
本社所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー
設立	1970年4月1日
資本金	14,288,694,000円
従業員数	1,739名(連結) ※2020年3月31日現在
事業内容	石油、天然ガスおよびその他のエネルギー資源の探鉱、開発、生産、販売とこれらに関連する掘削などの請負事業ほか
事業所等	本社、北海道事業所、秋田事業所、長岡事業所、相馬事業所、仙台事務所、技術研究所、ヒューズトン事務所、ジャカルタ事務所、アパディーン事務所、ドバイ事務所、シンガポール事務所

取締役・監査役

代表取締役会長	渡辺 修
代表取締役社長 社長執行役員	藤田 昌宏
代表取締役 副社長執行役員	檜貝 洋介
取締役 専務執行役員	大関 和彦
取締役 専務執行役員	石井 美孝
取締役 常務執行役員	伊藤 元
取締役 常務執行役員	平田 敏幸
取締役 常務執行役員	山下 通郎
取締役	小島 明
取締役	伊藤 鉄男
取締役	山下 ゆかり
取締役	川崎 秀一
常勤監査役	内田 賢二
常勤監査役	下村 恒一
監査役	渡辺 裕泰
監査役	中島 敬雄

注1 取締役 小島明、伊藤鉄男、山下ゆかりおよび川崎秀一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

注2 監査役 渡辺裕泰および中島敬雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

株式の状況

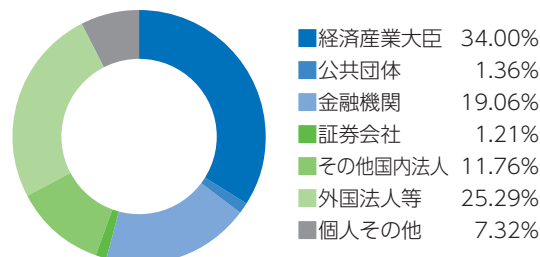
発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	57,154,776株
株主数	12,327名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率
経済産業大臣	19,432,724	34.00%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,328,800	7.57%
国際石油開発帝石株式会社	2,852,212	4.99%
JFEエンジニアリング株式会社	1,848,012	3.23%
ORBIS SICAV	1,643,004	2.87%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,557,200	2.72%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	1,532,562	2.68%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	1,064,600	1.86%
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C US/L NON-TREATY	896,600	1.57%
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	741,500	1.30%

株式分布状況

所有者別



注 小数点第3位以下を四捨五入して表示しています。

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月開催
基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
 期末配当 3月31日
 中間配当 9月30日

公告掲載新聞 日本経済新聞

株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
(特別口座管理機関)

お問い合わせ先 **【証券会社に口座をお持ちの株主様】**
お取引先の証券会社にお問い合わせください。なお、未払配当金のお支払いや支払い明細の発行については、下記のみずほ信託銀行の連絡先にお問い合わせください。

【特別口座の株主様(証券会社に口座をお持ちでない株主様)】

みずほ信託銀行の下記の連絡先にお問い合わせください。

〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話:0120-288-324(フリーダイヤル)

単元株式数 100株

証券コード 1662(東証第一部)

見直しに関する注意事項

この「石油資源開発ビジネスレポート」に掲載されている当社の現在の計画、見直し、戦略、その他の歴史的事実ではないものは、将来の業績に関する見直しを示したものです。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見直しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

JAPEX

石油資源開発株式会社

〒100-0005

東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー

【株主様窓口】

総務法務部文書グループ 電話:03-6268-7001

【IRに関するお問い合わせ】

コーポレートコミュニケーション室 電話:03-6268-7111

ウェブサイト <https://www.japex.co.jp/>



環境に配慮した
「植物油インキ」
を使用しています。